

議会による行政評価を決定

【全議員が1事業ずつ評価】

町では、個々の事務事業が効率的・効果的に行われているかを検証するために「行政評価」を実施しています。本年度は、平成24年度決算に基づいた30事業の「行政評価」を行い、9月会議に決算審査資料として提出しました。

議会では、チェック機能の強化と翌年度の予算に反映するために、全議員が評価した上で30事業を所管ごとに、総務教育・経済福祉両常任委員会に分担し、1

事業毎に検討して議会の行政評価を決定しました。

評価項目は、大きく①必要性（町関与の根拠、社会情勢や町民ニーズの変化等）、②有効性（成果・協働に対する事業の有効性）、③達成度（達成度の判定）、④効果性（事業費の推移、手法の効率化）の4項目とし、①必要性+②有効性の合計点と、③達成度+④効果性の合計点により、下記の評価表によりA～Dの4区分で評価されたものにさらに検討を加えたものです。

〔評価表〕

必要性+有効性									
低	高								
0	1	2	3	4	5	6	7	8~	
C				A				6	達成度+効果性
								5	
D				B				4	
								3	
								2	
								1	
								0	
								-1	
								-2	

①評価の分類

- A = 「現状にて事業を継続又は拡充」
- B = 「事業の進め方の改善により継続」
- C = 「事業規模・内容の見直しの検討」
- D = 「事業の抜本の見直しを検討」

②評価表の見方

「必要性+有効性」の点数と「達成度+効果性」の点数が交差したところが評価となる。例えば、必要性+有効性が5点、達成度+効果性が1点の事業は「B」の評価となります。

◎議会の行政評価結果概要

1. 総務教育常任委員会の内容

評価は16件の事務事業で、町の最終評価は「A」が15件で「B」が1件となっています。議会の評価結果は、「A」から「B」に下がったものが5件で残りの10件は町と同じ評価となり、「A」が10件で「B」は6件となりました。

2. 経済福祉常任委員会の内容

評価は14件の事務事業で、町の最終評価は、すべてが「A」となっています。議会評価の結果は、「A」から「B」に下がったものが3件で残り11件は町と同じ評価となり、「A」が11件で「B」は3件となりました。

◎町の行政評価様式について

町では、専門業者に第5次総合計画の策定業務を委託し進めていますが、行政評価については次年度も同様の様式で対応することになっています。総合計画と行政評価は密接に関係していることから、試行してきた評価内容（方法・様式等）を充分検証し、当該委託業務等で当町の行政評価システム確立に向けて取組まれることを期待する。

総務教育常任委員会分

【説明】

今年度の総務教育常任委員会が所管する事務事業16件の町の最終評価は「A（現状にて事業を継続又は拡充）」が15件、「B（事業の進め方の改善により継続）」が1件となっています。

議会では、全議員（11人）が一事業毎に評価した平均点により、「評点による評価」を行い、総務教育常任委員会で協議のうえ、評価を決定しました。この結果、「A」は町の評価より5件少ない10件、同じく「B」は5件多い6件となりました。

評価表の見方

町の行政評価は15ページの表に示す「評価表」により、AからDの4区分で評価します。

その後で、担当課長による一次評価、庁内検討委員会の二次評価、まちづくり推進会議委員による三次評価を経て最終評価が決定されます。

なお、今後の改善点や検討すべき点をコメント欄に記載しています。

（単位：千円）

事務・事業名	内 容	事業費	区 分	評点による評価			町の最終評価	議 会 の 評 価 結 果	
				①必要性 + ②有効性	③達成度 + ④効果性	評 価		評価結果	主 な コ メ ン ト
NO. 1 会議録調整費	臨時職員1名を雇用し本会議や常任委員会等の会議録を作成している	2,356	町	5	1	B	A	A	引き続き迅速な会議録作成を行っていただきたい。
			議会	4	1	B			
NO. 2 情報公開費	議会だよりの発行、議会HPの運用、議会インターネット中継の実施	694	町	5	1	B	A	A	引き続き迅速でわかりやすい情報公開に努めていただきたい。
			議会	5	1	B			
NO. 3 職員研修費	町職員の研修計画に基づいた研修の実施	605	町	4	5	A	A	B	人材育成の必要性を十分認識し、今以上に内容の充実をした職員研修を行っていただきたい。
			議会	4	2	B			
NO. 4 車両管理費	専門職員の管理により車両運行の安全性を担保する	8,316	町	4	2	B	A	B	マイクロバスのノンステップ化の検討と車両の清掃・点検の徹底をしていただきたい。
			議会	4	2	B			
NO. 5 交通安全対策費	町民に対しての交通安全啓発活動	2,574	町	4	1	B	A	B	反射材の活用などによる夜間の高齢者対策をさらに普及していただきたい。
			議会	5	1	B			
NO. 6 産業活性化サポート事業	産業振興のために行う先進地視察研修や新製品開発経費等への補助	300	町	5	3	A	A	B	各団体と担当課が密接に連携し、具体的な活用方法を検討していただきたい。
			議会	4	2	B			
NO. 7 バス待合所管理費	バス待合所（5か所）の維持管理	1,659	町	4	2	B	A	A	今後も清潔で快適な待合所の提供を続けていただきたい。
			議会	4	2	B			
NO. 8 インターネット事業費	町ホームページの運用	850	町	4	3	A	A	A	ホームページの内容充実と見やすさを検討していただきたい。
			議会	4	3	A			
NO. 9 産学官連携産業活性化事業	大学等と連携し産業活性化や産業振興を推進するとともに人材育成を図る	4,685	町	4	3	A	A	A	具体的な事業（起業）につながる内容の検討をしていただきたい。
			議会	4	3	A			
NO. 10 確定申告電算化事業費	町民税賦課事務のためシステム機器一式の利用	1,040	町	6	3	A	A	A	申告相談の迅速化が図られており、引き続き対応していただきたい。
			議会	6	3	A			
NO. 25 福島商業高等学校存続対策費	入学時の奨励金や検定受験料等の助成及び公務員試験受験対策講座の開設	4,558	町	8	2	B	A	B	町民の存続意識の高揚や、高校存続があらゆる自治体と連携しながら対応していただきたい。
			議会	7	2	B			
NO. 26 友好町村交流事業費	長野県木曾町、長崎県松浦市との中学生交流	944	町	7	3	A	B	B	子ども達の交流以外にも新たな交流内容を検討していただきたい。
			議会	5	3	A			
NO. 27 AET招致費	英語指導助手1名（AET）を招致	5,216	町	7	3	A	A	A	幼児に対する英語教育の充実も検討していただきたい。
			議会	7	3	A			
NO. 28 学校給食センター費	学校給食センターの運営管理	21,550	町	8	3	A	A	A	地元食材の利用割合を上げるようさらに検討していただきたい。
			議会	7	3	A			
NO. 29 読書活動費	図書室（福祉センター内）の運営	6,292	町	9	5	A	A	A	図書司書の採用が利用者の増加につながっている。学校との連携など、引き続き実施していただきたい。
			議会	8	4	A			
NO. 30 ファミリースポーツ公園管理費	ファミリースポーツ公園（パークゴルフ場）の運営管理	4,908	町	5	4	A	A	A	利用者の増加につながるような初級者のための事業などを検討していただきたい。
			議会	5	3	A			

経済福祉常任委員会分

(単位：千円)

事務・事業名	内 容	事業費	区 分	評点による評価			町の最終評価	議 会 の 評 価 結 果	
				①必要性 + ②有効性	③達成度 + ④効果性	評 価		評価結果	主 な コ メ ント
NO. 11 保育所費	福島保育所（定員60名）の運営	26,613	町	6	3	A	A	A	認定こども園の運営に万全を期して進めていただきたい。
			議会	6	3	A			
NO. 12 学童保育費	小学3年生以下の児童で、授業終了後の保育に欠ける学童の保育	6,529	町	5	3	A	A	A	福島町らしい特徴を持った学童保育を考えていただきたい。
			議会	5	4	A			
NO. 13 健康づくり推進費	健康づくり推進員の配置等による町民の健康増進	793	町	7	3	A	A	A	健康づくり推進員制度の原点に返り事業を進めていただきたい。
			議会	6	3	A			
NO. 14 ガン検診推進事業費	胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がんの検診	3,763	町	7	3	A	A	A	受診率の向上に全力で取り組んでいただきたい。
			議会	7	3	A			
NO. 15 温泉健康保養センター管理運営費	温泉健康保養センターの管理運営	55,610	町	8	3	A	A	A	指定管理者制度によるサービス向上と経費節減を検討していただきたい。
			議会	8	3	A			
NO. 16 活性化センター管理運営費	「あづま〜る」の管理運営	638	町	5	3	A	A	A	地域文化の活動拠点としての利用と食や歴史等の町内外への情報発信を充実していただきたい。
			議会	4	3	A			
NO. 17 熊等による被害対策費	熊等の被害防止と危険個所の巡回や捕獲	1,092	町	6	3	A	A	A	将来に亘ってハンターの確保は必要なことから、その対応を早期に進めていただきたい。
			議会	5	3	A			
NO. 18 水産加工協議会補助費	協議会の運営費に対する補助	360	町	4	2	B	A	B	当該補助の役割も含め、基幹産業に対する振興策を検討していただきたい。
			議会	4	2	B			
NO. 19 漁村環境改善総合センター運営費	福島・吉岡漁村環境改善総合センターの管理運営	2,347	町	4	3	A	A	A	老朽化による施設維持、整備を十分に検討していただきたい。
			議会	4	3	A			
NO. 20 観光振興費	観光協会への補助、新聞、ラジオ等を活用したPR事業	4,099	町	6	1	B	A	B	当町の観光資源の再検証と「横綱の里づくり」に本気で取り組んでいただきたい。
			議会	6	1	B			
NO. 21 横綱記念館管理運営費	横綱記念館の管理運営	14,636	町	5	2	B	A	B	町民一同が相撲に対する意識を高めるための施策と名称を活かした事業を検討していただきたい。
			議会	5	2	B			
NO. 22 街路灯設置及び助成事業費	街路灯設置及び街灯料の助成	2,492	町	7	4	A	A	A	省エネと電気代の軽減を図るため街路灯のLED化を検討していただきたい。
			議会	7	4	A			
NO. 23 道路維持補修事業費	町道の舗装補修、清掃、草刈り、排水溝清掃の実施	6,706	町	5	3	A	A	A	日常のパトロール等で補修箇所を把握し早期に対処していただきたい。
			議会	6	3	A			
NO. 24 住宅管理費	町営住宅（246戸）の維持管理	3,100	町	4	3	A	A	A	入居者が住宅を大事にきれいに利用する意識の啓蒙に努めていただきたい。
			議会	4	2	B			

【説明】

今年度の経済福祉常任委員会が所管する事務事業14件の町の最終評価はすべてが「A」となっています。

経済福祉常任委員会でも全議員（11人）が一事業毎に評価した平均点により、「評点による評価」を行い、協議のうえ、評価を決定しました。この結果、「A」は11件、「B」は3件となりました。



←老朽化が進む吉岡漁村環境改善センター（吉岡支所）

利用者が増加している図書室



21 福島町議会だより

— 第99号 平成25年12月1日発行 —